

平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月12日

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8194 URL http://www.lifecorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5542
 兼財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	465,917	—	7,925	—	8,016	—	4,879	—
27年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	104.22	—
27年2月期第3四半期	—	—

当社は、平成27年2月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成28年2月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年2月期第3四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載していません。

なお、個別業績の前年同四半期との比較は、添付資料の6ページ「4.補足情報」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	212,650	55,297	26.0	1,181.10
27年2月期	205,128	51,363	25.0	1,097.05

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 55,297百万円 27年2月期 51,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年2月期	—	12.50	—		
28年2月期（予想）				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	631,000	7.7	12,000	10.9	12,000	9.8	6,000	13.4	128.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	53,450,800株	27年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	6,632,156株	27年2月期	6,631,570株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	46,818,963株	27年2月期3Q	48,796,393株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月1日付で連結子会社であった日本フード株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当期（平成28年2月期）から単体決算のみを開示しております。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
4. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成27年3月1日付で、連結子会社であった日本フード株式会社を吸収合併いたしました。

これにより、当期決算より従来連結で行ってまいりました決算を単体決算に変更いたしました。なお、当第3四半期累計期間は単体決算初年度にあたるため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移する中で、所得・雇用環境の改善や堅調な設備投資等のプラス要因は継続しているものの、世界的に政治・経済情勢が不透明となっていることから、景気回復の先行きは楽観できない状況にあります。

流通業界におきましては、円安を背景とした食料品、生活必需品等の相次ぐ値上げや社会保障費用の負担増による生活防衛意識は依然高い状態にあるなか、競合各社では新規店舗・改装店舗による差別化を積極的に行う一方、総合スーパーを中心に不採算店の大幅見直しによる経営資源の集中化や、同業他社との業務提携・事業統合の動きも活発化しており、生き残りをかけたし烈な競争は更に激しさを増していくものと考えられます。

こうした厳しい経営環境下、当社は、当事業年度よりスタートした「第五次中期3ヵ年計画」において、このし烈な競争を勝ち抜くための改革の柱として、「お客様の立場で考え行動する会社」、「多様な人財を活かす会社」、「規律とチームワークのある会社」の3つの風土改革と、これに連携する「店舗」、「商品」、「売場」、「出店」、「人財」、「プロセスセンター」、「物流」、「情報システム」、「販促」、「オムニチャネル」、「財務・コスト削減」及び「危機管理」の12の戦略を合わせた『新15の改革』を新たに定め、各種施策を遂行しております。

当第3四半期累計期間におきましては、積極的な新規出店に加え、既存店の改装にも注力いたしました。特に改装におきましては、ID-POSデータによる購買動向の分析にお客様の生の声も反映させておりますが、当第3四半期以降、改装店舗以外の既存店におきましても、同様の取り組みに着手し、より地域に密着したお店づくりを行っております。

また、生活防衛意識の高まりに対応するため、競合各社に対して価格優位性を発揮すべくEDLP（エブリデイ・ロー・プライス）についても強化してまいりました。

当第3四半期累計期間に新規店舗として、3月に清水谷店（大阪府）、4月にセントラルスクエア西大路花屋町店（京都府）、セントラルスクエア森ノ宮店（大阪府）、6月に新御徒町店（東京都）、7月にセントラルスクエア高殿店（大阪府）、9月に品川御殿山店（東京都）、羽曳野西浦店（大阪府）、10月に有馬五丁目店（神奈川県）、11月に東淡路店（大阪府）の9店舗を出店するとともに、既存店舗につきましても船堀店、宿河原店、さいたま新都心店、長居店、中野駅前店、川崎桜本店、高井田店、中野新井店、玉串店、菱江店など20店舗を改装いたしました。

業績につきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は4,659億17百万円となりました。利益面につきましては、採用強化に伴う人件費増、新規・改装店舗の償却・一時経費増等、販管費の増加もありましたが、新店・既存店舗の収益増加に加え、売場照明のLED化などの経費削減諸施策等の効果もあり、営業利益は79億25百万円、経常利益は80億16百万円、四半期純利益は48億79百万円となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,878億6百万円、一般食品部門1,951億63百万円、生活関連用品部門412億10百万円、衣料品部門213億円、テナント部門74億48百万円となりました。

なお、当社は、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産合計は、2,126億50百万円と前事業年度末に比べ75億22百万円増加いたしました。

流動資産は、509億59百万円と前事業年度末に比べ19億43百万円減少いたしました。これは主として売掛金が前事業年度末に比べ23億67百万円増加したものの、現金及び預金が前事業年度末に比べ38億76百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,616億90百万円と前事業年度末に比べ94億65百万円増加いたしました。これは主として減価償却後の有形固定資産が前事業年度末に比べ119億28百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、1,573億53百万円と前事業年度末に比べ35億88百万円増加いたしました。これは主として、買掛金が前事業年度末に比べ190億67百万円減少したものの、短期借入金及び長期借入金の合計が273億36百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、552億97百万円と前事業年度末に比べ39億34百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が37億9百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年10月7日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,935	11,059
売掛金	572	2,939
商品	21,686	22,776
貯蔵品	37	47
その他	15,670	14,136
流動資産合計	52,903	50,959
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	64,299	72,904
土地	23,488	23,135
その他(純額)	18,743	22,419
有形固定資産合計	106,530	118,459
無形固定資産	2,205	2,185
投資その他の資産		
差入保証金	25,748	24,909
その他	17,782	16,178
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	43,488	41,046
固定資産合計	152,225	161,690
資産合計	205,128	212,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,076	39,009
短期借入金	11,304	29,864
1年内返済予定の長期借入金	9,869	14,151
未払法人税等	2,870	1,736
賞与引当金	1,863	563
販売促進引当金	2,229	1,911
その他	24,559	22,713
流動負債合計	110,773	109,949
固定負債		
長期借入金	24,111	28,605
退職給付引当金	4,431	4,530
役員退職慰労引当金	357	312
資産除去債務	3,668	4,099
その他	10,424	9,856
固定負債合計	42,991	47,403
負債合計	153,764	157,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	39,594	43,303
自己株式	△9,917	△9,919
株主資本合計	51,155	54,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863	951
土地再評価差額金	△656	△516
評価・換算差額等合計	207	434
純資産合計	51,363	55,297
負債純資産合計	205,128	212,650

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	452,929
売上原価	328,003
売上総利益	124,926
営業収入	12,987
営業総利益	137,914
販売費及び一般管理費	129,989
営業利益	7,925
営業外収益	
受取利息	135
受取配当金	30
その他	309
営業外収益合計	475
営業外費用	
支払利息	337
その他	47
営業外費用合計	384
経常利益	8,016
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	414
固定資産売却益	153
特別利益合計	567
特別損失	
固定資産除却損	308
その他	41
特別損失合計	350
税引前四半期純利益	8,233
法人税、住民税及び事業税	3,333
法人税等調整額	20
法人税等合計	3,354
四半期純利益	4,879

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを運営する小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

個別業績

経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	465,917	7.6	7,925	25.7	8,016	27.0	4,879	50.3
27年2月期第3四半期	432,907	9.3	6,306	32.3	6,311	31.1	3,247	27.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	104.22	—
27年2月期第3四半期	66.56	—